

平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年7月28日

上場会社名 東邦レマック株式会社
 コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 庄治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼管理本部長兼
 総務部長 (氏名) 高野 裕一

上場取引所 東

TEL 03-3832-0132

四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日 配当支払開始予定日 平成29年9月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の業績(平成28年12月21日～平成29年6月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	5,409	△10.1	△44	—	13	—	5	△94.2
28年12月期第2四半期	6,017	△9.3	△109	—	△30	—	100	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	1.13	—
28年12月期第2四半期	19.63	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	9,180	5,840	63.6
28年12月期	9,529	5,904	62.0

(参考)自己資本 29年12月期第2四半期 5,840百万円 28年12月期 5,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年12月期	—	6.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成28年12月21日～平成29年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	2.1	70	△31.9	150	△43.1	100	△67.5	19.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	5,120,700 株	28年12月期	5,120,700 株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	25,250 株	28年12月期	25,250 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	5,095,450 株	28年12月期2Q	5,095,450 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら欧州の政治情勢や米国における新大統領の政策動向、地政学リスクの高まりなど不安定要因を抱えており、依然として景気の先行きは不透明感の払拭されない状況が続いております。

靴流通業界におきましては、「アスレジャー」がアウトターのトレンドとなっており、それにあわせて履くスポーツシューズの需要が引き続き多く、その他の種類の商品にとっては売上の伸びにくい状況にあります。また可処分所得の伸び悩み等の影響から節約志向が根強く残り、個人消費が力強さを欠く厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社は紳士靴の売上が好調を持続していましたが、婦人靴及びその他が苦戦を強いられ、目標とする数字を達成することはできませんでした。しかしながら円安対策の効果などもあり、利益面については若干ではありますが改善をすることができました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高54億9百万円（前年同四半期比10.1%減）と前事業年度を下回りましたが、売上総利益につきましては12億50百万円（前年同四半期比1.5%増）と前事業年度を上回りました。また営業損益につきましては販売費及び一般管理費の圧縮には成功しましたが、44百万円の営業損失（前年同四半期は営業損失1億9百万円）となり、前事業年度を上回りましたが、黒字へ転換することはできませんでした。

経常損益につきましては前事業年度ほどの営業外収益は上げていないものの、営業外費用を削減できているため13百万円の経常利益（前年同四半期は経常損失30百万円）と前事業年度を上回りましたが、四半期純利益につきましては5百万円（前年同四半期比94.2%減）と前事業年度を下回る結果となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ4億86百万円減少し、54億15百万円となりました。これは、主に電子記録債権が6億25百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が9億96百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億38百万円増加し、37億65百万円となりました。これは、主に無形固定資産が5百万円減少した一方で、有形固定資産が20百万円、投資その他の資産の投資有価証券が1億84百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ3億48百万円減少し、91億80百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べ2億93百万円減少し、28億81百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が1億84百万円増加した一方で、短期借入金が3億50百万円、未払法人税等が30百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ8百万円増加し、4億58百万円となりました。これは、主に役員退職慰労引当金が7百万円減少した一方で、その他（繰延税金負債）が15百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ2億84百万円減少し、33億39百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べ63百万円減少し、58億40百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が32百万円増加した一方で、利益剰余金が24百万円、繰延ヘッジ損益が71百万円それぞれ減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）残高は、前事業年度末に比べ2億63百万円減少し、3億97百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、1億95百万円（前年同期は2億40百万円の減少）となりました。これは、主にたな卸資産の増加額1億86百万円等の減少要因があった一方で、売上債権の減少額3億66百万円等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、77百万円（前年同期は42百万円の増加）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入3億2百万円、投資不動産の賃貸による収入42百万円等の増加要因があった一方で、定期預金の預入による支出2億68百万円、投資有価証券の取得による支出2億35百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、3億81百万円（前年同期は2億68百万円の増加）となりました。これは、主に短期借入金の純減少額3億50百万円、配当金の支払額30百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績につきましては、平成29年7月21日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」により修正しております。

なお、平成29年12月期通期の業績予想につきましては変更ございませんが、今後の業績推移に応じて、修正の必要性が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月20日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	661,067	397,644
受取手形及び売掛金	2,498,175	1,501,711
電子記録債権	1,286,313	1,911,779
商品	1,247,180	1,433,675
その他	217,576	178,005
貸倒引当金	△8,576	△7,720
流動資産合計	5,901,736	5,415,097
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	265,306	290,075
土地	738,136	738,136
その他（純額）	29,352	24,659
有形固定資産合計	1,032,794	1,052,870
無形固定資産		
	66,813	61,801
投資その他の資産		
投資有価証券	1,345,050	1,529,871
関係会社株式	8,368	8,368
投資不動産（純額）	691,831	682,691
その他	487,689	434,943
貸倒引当金	△5,030	△4,937
投資その他の資産合計	2,527,909	2,650,936
固定資産合計	3,627,517	3,765,609
資産合計	9,529,253	9,180,706
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	941,939	1,126,519
短期借入金	1,500,000	1,150,000
未払法人税等	46,092	15,761
賞与引当金	39,027	37,561
その他	648,475	551,978
流動負債合計	3,175,534	2,881,820
固定負債		
退職給付引当金	254,591	259,079
役員退職慰労引当金	80,314	72,340
資産除去債務	2,190	-
その他	112,334	126,736
固定負債合計	449,430	458,155
負債合計	3,624,964	3,339,976

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年12月20日）	当第2四半期会計期間 （平成29年6月20日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	3,807,772	3,782,956
自己株式	△13,645	△13,645
株主資本合計	5,594,287	5,569,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230,667	263,492
繰延ヘッジ損益	79,334	7,767
評価・換算差額等合計	310,002	271,259
純資産合計	5,904,289	5,840,730
負債純資産合計	9,529,253	9,180,706

（2）四半期損益計算書

第2四半期累計期間

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成27年12月21日 至平成28年6月20日）	当第2四半期累計期間 （自平成28年12月21日 至平成29年6月20日）
売上高	6,017,416	5,409,468
売上原価	4,785,878	4,159,194
売上総利益	1,231,537	1,250,274
販売費及び一般管理費	1,341,200	1,295,049
営業損失（△）	△109,662	△44,774
営業外収益		
受取利息	15,381	13,106
受取配当金	9,118	9,602
仕入割引	280	-
受取賃貸料	40,176	40,669
保険解約返戻金	51,198	9,228
その他	3,961	5,401
営業外収益合計	120,116	78,007
営業外費用		
支払利息	3,525	1,522
手形売却損	608	617
賃貸費用	13,971	14,455
為替差損	20,100	1,194
その他	3,055	2,211
営業外費用合計	41,261	20,001
経常利益又は経常損失（△）	△30,808	13,231
特別利益		
投資有価証券売却益	275	-
特別利益合計	275	-
特別損失		
固定資産除却損	5,393	205
特別損失合計	5,393	205
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△35,926	13,026
法人税、住民税及び事業税	3,702	10,243
法人税等調整額	△139,672	△2,973
法人税等合計	△135,969	7,270
四半期純利益	100,043	5,755

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成27年12月21日 至平成28年6月20日）	当第2四半期累計期間 （自平成28年12月21日 至平成29年6月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 （△）	△35,926	13,026
減価償却費	31,947	27,470
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△275	△949
受取利息及び受取配当金	△24,499	△22,708
保険解約返戻金	△51,198	△9,228
支払利息	3,525	1,522
為替差損益（△は益）	20,100	1,194
投資有価証券売却損益（△は益）	△275	-
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,769	△1,466
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△6,052	4,487
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△355	△7,974
売上債権の増減額（△は増加）	1,436,088	366,917
たな卸資産の増減額（△は増加）	△204,602	△186,495
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,445,167	184,579
その他	72,040	△148,168
小計	△212,419	222,207
利息及び配当金の受取額	18,171	18,315
利息の支払額	△3,519	△1,508
法人税等の支払額	△42,557	△43,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	△240,324	195,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,090	△268,000
定期預金の払戻による収入	474,000	302,000
有形固定資産の取得による支出	△1,188	△32,606
無形固定資産の取得による支出	△36,838	△2,221
投資不動産の賃貸による収入	40,935	42,245
投資有価証券の取得による支出	△8,820	△235,708
差入保証金の差入による支出	△809	△12,519
差入保証金の回収による収入	210	600
保険積立金の解約による収入	71,060	9,391
その他	3,923	119,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,382	△77,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	300,000	△350,000
配当金の支払額	△30,765	△30,432
その他	△882	△882
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,352	△381,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,518	△338
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	71,929	△263,422
現金及び現金同等物の期首残高	508,918	661,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	580,848	397,644

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。